

学力実態調査と地域における教育運動

部落解放同盟大阪府連合会 政策部長 谷川 雅彦



1 はじめに

地域の教育運動というので幾つかお話をさせていただきたい。

大阪府全体のデータをと考えたが、地対財特法の失効以後の問題として、これまで同和地区のさまざまな生活実態の指標、データを把握していたが、特別対策における「地区指定」という問題で、行政のデータ把握にさまざまな困難が生まれてきた。法律（特別対策）がなくなったから被差別部落はなくなったわけではないが、2003年に実施した大阪府の学力実態調査も同様であり、データを出すことにに関して、少し不備が今の段階で考えられる。大阪市内は未然に問題をクリアーしており、正確な数字が得られることから西成のデータを基に部落の問題を出しながら学力実態調査の結果について考えたいと思う。

2 学力実態調査の現状

大阪府、大阪市が2003年に学力実態調査を実施しているが、小学校6年生の国語・算数、そして当時中学校3年生の国語・数学・英語、それぞれ一定の割合で抽出した対象者を基に調査を進めたのが、いわゆる学力実態調査である。さらには生活に関するアンケート調査、

学校5日制等に関する保護者調査、そして学校調査Ⅰ・学校調査Ⅱの学力実態調査、そして5日制調査としての学校調査といった調査から全体が成り立っている。

そういった全体の構成を見ながら、資料（表1）をご覧ください。一目瞭然で、国語・算数（小学校）、そして国語・数学・英語（中学校）と、それぞれ教科の点数が出ている。

抽出校地区外生、同和教育推進校（同推校）同和地区外生、同和地区生と三つのデータに分かれている。同推校以外の学校のデータが一番左側の国語（小学校）が77.5点。地区生というのは、大阪市内12の同和地区に居住していた小学校6年生・中学校3年生の平均点となっている。

小学校で較べると、全市平均、同推校を除く全市平均が77.5点となっている。地区生では、72.0点と既に小学校の国語の段階で-5.5点の格差が出ている。算数の部分で67.5と52.2で、-15.3点と同和地区の生徒の方が低くなっている。これが中学校に行くとさらに広がり、国語では62.5と52.8で-9.7、数学ではさらに61.4と38.5で-22.9、英語については60.8と43.9で、-16点の格差があった。

これに平均と西成の三つの小学校と二つの中学校の地区生のデータを入れていくと、例えば小学校国語で66.1点、小学校算数で45点、中学校国語で52.0点、中学校数学で36.3点、中学校英語で44.6点と、さらに深刻な数字が並ぶ。特に小学校段階での格差が激しいということがわかる。

表1	抽出校 地区外生	推進校 地区外生	地区生	西成地区
国語小	77.5	78.2	72.0	66.1
算 数	67.5	65.3	52.2	45.0
国語中	62.5	60.2	52.8	52.0
数 学	61.4	55.7	38.5	36.3
英 語	60.8	56.1	43.9	44.6

表②

平日、家での 学習時間 ⇒	大阪市全市平均		西成地区	
	小学校	中学校	小学校	中学校
ほとんどしない	19.4%	47.7%	38.3% (19.8%)	62.5% (34.5%)
15分まで	11.0%	6.6%	17.8%	9.6%
計	30.4%	54.3%	56.1%	72.1%

※（ ）内は1995年調査

■ 学習理解度について

次に、学習理解度について、例えば小学校の国語をそれぞれの「領域」、そして「問題とその狙い」に分けて、「正答率」について、同推校の全市と西成と比較したデータがある。どんなところで同和地区の生徒は正解できていないとか、どういった力が弱いのかということを見ていくと、とりわけ「書くこと」で「聞き取った内容に基づく感想の記述」というのが、全市平均と西成平均の差が16.9ポイント。「言語事項」の「指示語の理解」というところでは20点の格差、「読むこと（説明的文章）」の中では、「キーワードに基づく内容理解」「文章中の言葉を使った要旨の記述」で20点を超えるような格差がある。また、「書くこと」の「全体を通した書く事柄の整理と文章全体の組み立て」では、この差が28.9ポイントとかなり大きく開いている。総じて「書くこと」に困難を抱えているといえる。

小学校の算数のところでは、「四則混合計算」で、引き算と掛け算、割り算と大小比較など、軒並み全市平均との格差は22点を超えている。「量と測定」の「円の面積」というところを例に挙げると格差は30点を超える。全市が56.1、ほぼ2人に1人は正解しているのに、同和地区は22.9と4.5人に1人という状況である。「量測・図形」「量と測定」というところでは、軒並み20点を超え30点に近いような格差がある。

中学校の国語でも、数学、英語というところでも、それぞれの項目において格差がある。なぜこの問題を誤答したのか、なぜ間違ったのかという誤答分析というもの的大事になってくると思われるが、改めてこの西成のケースを通じて私が感じたのは、大阪市内の同和地区の学力問題は、西成の学力問題といっても過言ではないということであった。

3 学力形成に及ぼす要因

① 家庭学習習慣の定着

では、その学力低位が一体何によって引き起こされているのか、これについて幾つか考えてみたいと思う。

一般的に学力形成に直接影響を及ぼす家庭背景要因について、まず日常の家庭学習習慣、特に親の学歴階層や文化階層が低い家庭の子どもの場合、学力形成において不利な立場にあるといわれる。また、宿題をきちんと

する習慣ができていないといったような場合は、この学力形成の落ち込みは少ない、または見られないというようなことが一般的に言われている。

このことを学力だけではなくて保護者に対する調査、また子どもたちに生活のことを尋ねるといった調査も行われているので、その辺のデータを見ながら検証していきたい。

例えば平日の家での学習時間を尋ねている。大阪市全市平均が「ほとんどしない」と答えている子どもたちは19.4%、「15分まで」と答えている小学生が11%、「15分まで」「ほとんどしない」という割合は30.4%。これに対して西成地区では「ほとんどしない」が38.3%、「15分まで」が17.8%、この合計が56.1%。「平日家で勉強しますか」という問いに対して、「15分まで」「ほとんどしない」というのは全市的には30.4%、約3人に1人。これに対して西成地区では56.1%、約2人に1人強となっている。

これが中学生になると、全市的には「ほとんどしない」47.7%、「15分まで」6.6%、あわせて54.3%と、全市的に増えている。これに対して西成地区では「ほとんどしない」62.5%、「15分まで」9.6%、合わせて72.1%、4人のうち3人が中学生になるとほとんど勉強しないということが明らかになっている。

大阪市は1995年に学力生活実態調査を行っている。そのデータと比較してみると、95年度調査のとき、平日での学習時間は、「ほとんどしない」と答えた子どもが、小学校で19.8%。今回の調査では38.3%。「ほとんどしない」というのが小学校で19.8%から38.3%まで増えている。中学生では34.5%から62.5%へ増加している。この8年間で家庭学習を全くしなくなったという子どもたちが急増しているということがわかる。

学力形成に直接影響を及ぼす要因である家庭学習等の習慣が、1995年から2003年の8年間で、この習慣が大きく変わってきていることが、学力低位の深刻化を生む背景になっているのではないかと考えられる。

従って、地域における取り組みとしては、この家庭学習の習慣というものを、どうしっかりと身に付けていくかということが大事な問題になってくる。学力を定着させるための宿題の出し方やその宿題をしっかりとやれるような態勢を作れるかが、家庭学習習慣の定着を図る上で大事である。

また、“学習塾に通っていますか”ということ、今回の調査で聞いている。全市的に見ると、「通っている」子どもは46.2%、2人に1人ぐらい。これが西成地区では「通っている子」は19.6%、5人に1人。明らかに塾に通っている子が、全市に比べて西成地区の小学生の場合は少ないということになる。

これが1995年の、8年前の実態と較べるとどうなのかということを見てみると、95年当時のほうが学習塾に通っている子が多かった。小学校で95年では63.5%が「通っていなかった」けれども、今回「通っていなかった」というのは80.4%で、16.9%も増加しており、中学校では49.1%から66.7%で、これは17.6ポイントの増加している。

	全 市	西 成
塾に通っている	46.2%	19.6%

家でしっかりと予習なり復習をする、家でしっかりと宿題をするという子どもの学力は高いというが、“なぜ西成地区の子どもの学力は低いのか”といったときに推測できるのは、“帰ってから勉強をしない”、“宿題をしない”。帰ってから勉強をしなくても塾に行っていたら、塾でそのおさらいをしたり、塾でわからないところを尋ねたりしてこの家庭学習を補うが、その塾へ行っていない子が多い。年を追うごとに「行けないのか」「行かないのか」ということはあるが、増えている。

単純な話、“塾へ行かせる子を増やすのか”これは家庭の経済力というものに依存する。そうすると家庭での勉強、毎日の勉強をしっかりとさせる。その中心になるのは宿題の与え方、そして宿題というものをやり遂げることへのサポートではないかということが大きな一つ目の課題となると考える。

② 学習サポート体制

二つ目は“わからないことがあれば自分で調べる”とか、例えば親に尋ねる、さらには塾や家庭教師の先生に教えてもらう、こういった行動をとる子どもの学力は高いということが、さまざまな調査の結果で証明をされている。

今回の調査で、この点について見てみると小学生の場合、勉強がわからなかったときの対応で、「親に教えてもらう」という子は全市平均では49.5%であるのに対して、地区では41.3%とやはり少ない。「教科書や参考書で調べる」というのは21.4%に対して17.4%。塾の先生や家庭教師に教えてもらうというのは、全市平均5.6%に対して地区では、4.6%となっている。逆に「わからなくても放っておく」と答えた割合が、全市が4.4%であるのに対して、地区では16.5%、約4倍も「放っておく」「そのままにしておく」という子どもたちの割合が多くなっている。

8年前の状況と比べると、「教科書や参考書で調べる」という子どもが23.5%から17.4%へ、中学生でも35.3%もあった「調べる」という市の子どもたちが、15.5%へ減っている。逆に、「放っておく」というふうに答えた小学生・中学生が増えている。

2000年部落問題実態調査（西成）で、親に、“子どもたちがわからないことがあった場合どうしますか”と聞いている。「可能な限り時間をとって一緒に調べたり考えたりする」が40%だった。2003年の調査でも「一緒に調べたりする」という答えがほぼ同じ答え。親は子どもたちがわからなかったら一緒に考えよう、子どもわからなかったら親に聞いたりして調べよう、その割合はほぼ一致しているわけである。

2000年部落問題実態調査で小中学生を持つ保護者に、子どもが勉強でわからないことがあった場合、どうするのかを訪ねたところ、「可能な限り一緒に調べたり、考えたりする」が40.0%だった。これを子どもの年齢別に見ると、小学校低学年の場合は、59.5%、高学年では、38.5%、中学生になると27.8%、と学年が上がるにつれて低くなっている。

2000年の実態調査では親の学歴を調べたが、回答者の最終学歴は中卒が33.8%。小中学生を持つ親の3人に1人が中卒。高卒が49.2%、短大・大卒が16.9%となっていた。2000年調査の配偶者の学歴も尋ねているが、同じような答えだった。

このように困難な問題がまだ起こっている、決して学力の問題は終わっていない。親の学歴問題がこんな形で子どもと一緒に考えたり調べたりするということに、困難を与えているのではないかということが想像できる。そのことが、子どもたちの学力を低下させるということに、今も繋がっていると考えられる。従って、子どもたちの二つ目のテーマは、わからないことがあった場合のサポート体制をどうするか。親に聞くということでは解決しない、青少年会館や学校や、メール、電話、ファックスなどいろんな方法を使って解決できるようにするなど、どんな方法があるのかということを考えていく必要があるのではないのか。

③ 基本的生活習慣

そして三つ目は、よく言われてきたことだが基本的生活習慣の問題である。

土台として、間接的サポートとしての生活習慣の形成、落ち着いて家庭学習に取り組める環境、こういったことが学力形成に関与していることは明瞭になっていると思う。

具体例を言うと、「朝ご飯をちゃんと食べているか」、それと「前の日に学校の用意をちゃんとしているか」、すなわち、勉強するということの準備がまずできているかということ、今回の調査で見えていくと、「家で朝ご飯を

いつも食べています」という子どもは、全市で79.5%、約8割の子どもが毎日食べると全市の子は言っている。西成はどうかというと、「いつもご飯は食べます」という子は59.6%、約6割になります。2割の差。これは中学生になると、全市的には72.3%、西成は63.8%。ここでもやはり、10%の違いが出てくる。

	小学校		中学校	
	全市	西成	全市	西成
朝ご飯をいつも食べている	79.5%	59.6%	72.3%	63.8%
前の日に学校に行く用意をしている	61.3%	42.2%	—	—

もう一つ、「前の日にあす学校に行く用意をしていますか」という問いに、大阪市全体では、“それはちゃんとしています”という子は61.3%、西成は42.2%。半数を切っている。

この基本的な生活習慣をどう整えるのか。“朝ちゃんとおご飯を食べよう”“前の日にちゃんと明日の準備をしよう”と。これを学校では、「忘れ物をしない」という目標になる。ところが、PTAの中でこれを議論すると“誰が忘れ物をしているのか”という議論になる。“あの子とあの子とあの子だ”“その子らが問題だ”と。そして“その子らの親は誰だ”“あの親じゃないか”という議論になる。そうすると、この子や親への制裁的な議論や取り組みになる。

ある同和地区にある小学校と中学校のPTAの取り組みで、「遅刻をなくそう」という議論の中で、やはり、同じような議論があった。そうではないだろうと。「遅刻をなくそう」ではなくて「朝をすくすく迎えよう」というような運動にしたら、遅刻する子だけの運動にならないのではないか。すなわち、朝子どもが学校に行くときに、怒られて出ていくのと気持ちよく“今日も頑張っておいでね”というふうにして出ていくのと、やはり違うだろうと。遅刻しない子が、遅刻しないというのはいいけれども、朝しっかりご飯を食べてきているか。ご飯を食べてこなかったら、遅刻しなくても頭は回らない。そんなふうの問題を立てると、決して遅刻している子だけが問題なのではなくて、さまざまな課題があることが見えてきた。そして一部の子どもたちと一部の親の取り組みになるのではなくて、みんなの取り組みになる。

“忘れ物をするな”ということだけではなくて、大事なのはしっかりと“前日に準備をしよう”と。その準備の中には、“朝ご飯をしっかり食べよう”“しっかりと睡眠をとろう”と、いろんなことが入ってくる。そんなことが、それぞれちゃんとできているかということの子どもたちにしっかりと考え、また親や周りも考えていくということが大事なのではないかと。そしてどんなふうにして、さまざまな困難を抱えた親を巻き込んだ運動として展開できていくのかがこれからの課題である。

また、持ち物の部分で、自分だけが使うもの、テレビ、ビデオ、携帯電話、いずれも地区のほうが高くなっている。大事なのは親としての子どもに対するかかわり方、愛情表現のところで、子どもたちが「…が欲しい」というと、「仕方ないな」と買い与える。こういう買い与え方をみんなでいろいろ考えていかないといけない。私も心当たりがある。

親になるために自分がもともとあった経験とか体験とかが基になる。子どもが生まれるから親になるのではなくて、子育てをしない親は親になれない。でも、どう子どもを育てていいのだろうと悩む。そんな時、例えば保育守る会の活動や、そんな保育所のお父さん、お母さんに対する支援をどうしていったらいいのか。そういったことが、大事なことではないのかが四つ目の課題と言える。

④ 教育に対する価値観

そして、非常に大事な問題の一つと思うことで、同和地区の保護者の教育に対する価値観がある。

例えば中学校卒業後の進路について、「高校まで」が全市29.2%、西成地区は36.8%。高校まででいいと考える小学生が多い。「大学まで行きたい」と考える小学生は、当時6年生の全市が24.4%に対して、西成は17.9%。当時中学校3年生では「高校まで」と考えているのは全市的には43.3%に対して、西成では56.7%。「大学まで」は全市的には、当時は34.5%、西成では26.0%だった。

95年の西成の調査と比べると、「高校まで」というのは45.2%から36.8%と減少している。8年前は高校までという人がもっと多かった。大学についても22.2%から17%と減ってくる。高校まで行くという子が減っているし、大学まで行くという子も減っている。逆に小学生で「決めていない」が14.3%から今回18.9%へ、中学生で1.7%から5.8%へ増加していることが気にかかる。どうするつもりなのか。ニートという現象やさまざまな問題が絡み合って、もっと深めていく必要があると思う。

2000年部落問題実態調査（西成）でも親に自分の子どもの状況を聞いている。「高校まで」が31.5%、「短大・高専」が4.6%、「大学まで」が25.4%。国籍別に見たら、同和地区の調査では、同和地区に住んでいる当時の子どもを持つ親で、日本国籍の人よりも在日韓国・朝鮮といった国籍の人のほうが、子どもに対する進学希望、大学まで行ってほしいという割合は高い。同和地区に住んでいる方で、“私は同和地区出身だと思います”という人よりも、“私は同和地区出身とは違う”と言っている人のほうが、子どもに対する学習期待は高い。“大学に行ってほしい”という割合が高い。

さらに、“この町にあなたは住み続けたいですか”“そ

れとも引っ越しをしたいですか”と、2000年実態調査では尋ねている。“引っ越したい”、“できればこの町を引っ越したい”という人のほうが、“子どもに対する進学希望は高い”ちなみに、“住み続けたいという人”が「短大・大学まで」子どもに行かせたい割合は、25%。“私は引っ越したい”という人の子どもの親の「短大・大学まで行ってほしい」という割合は、52.9%だ。西成の同和地区において困難を抱えた人が同和地区に入ってきて、自立をしたい人が出て行っている流出入問題を如実に表している。

次に2000年部落問題実態調査（西成）で、“子どもに高い学歴をつけさせたいと思いますか”という問いに、「あてはまる」が30%、「あてはまらない」が51.5%。あてはまらないほうが多い。“子どもに大学進学率の高い高校を目指して頑張してほしい”かという問いに、「当てはまる」が30.8%で「あてはまらない」が53.1%となっている。半数の親が自分の子に“高い学歴をつけさせたい”と思っていないのである。

また、“子どもの教育には十分なお金や手間をかけたいと思うか”…「あてはまらない」が多い（45.4%）。自分たちが学校に行けなかったから、せめて子どもには教育を受けさせたい、といって鍋釜さげて運動をしてきた。いつのまにか親の教育に対する価値観、教育方針に対する重要性というのは、西成だけかも知れないが、後退してきている。大変なことだ。“子どもの教育は大事なんだ”ということ、この親との間で共有できるのかということが、子どもの学力を上げることにかかわってくる。

⑤ 地域活動への参加

最後に、地域活動への参加ということである。地域活動への参加が、さまざまな問題に対しての効果を上げている。

2000年の部落問題実態調査が示した、親から見た子どもの学習理解度で、“あなたのお子さんは勉強をわかっていますか”…「よくわかっていると思う」「まあまあわかっている」「あまりわかっていない」「全くわかっていない」と聞いている。

今回の調査でこのことを検討してみると、“子どもの学習理解度が高い”のと、“親のPTA活動の参加度合”で、相関関係があることが分かる。地域活動への参加…「よく参加する」「時々参加する」を合わせた「参加する」

	全 市	西 成
「よく参加する」「時々参加する」	51.8%	44.6%

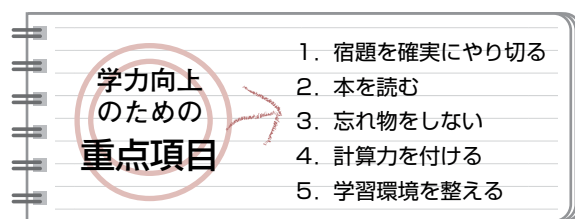
2000年調査	
積極的に参加する	10.0%
どちらかといえば参加する	23.5%
あまり参加しない	29.5%
ほとんど参加しない	36.9%

は全市で51.8%で、西成では44.6%。昔は西成の地域の教育活動のほうが元気があったが、地域の保護者会活動が、非常にしんどくなっているといえる。2000年実態調査でいうと、「積極的に参加する」は10%、「どちらかといえば参加しています」23.5%、「あまり参加していない」29.5%、「ほとんど参加しない」が36.9%。参加が3人に1人、不参加が3人に2人。

地域の教育活動をどう活性化するか。それは今まで積み上げてきた教育を守る会活動や保育守る会活動といったものを、新しい時代にどんなふうに発展させていくのか。

われわれが2003年の調査の結果を目の当たりにして、激震が走った。今、必死になって取り組んでいる。最初にやったのが、小学校のPTAで学習会をしようという試みで、この実態をまず親に突き付けよう、自分たちの子どもの学力はこんな危機的な状況にあるということをはっきりさせようということだった。

これまでも高校進学率の格差や中退率の高さ、とりわけ一般の半分にとどまっている大学進学率の背景の一つに、子どもたちの学力問題が指摘されてきた。こうした中、4月から新しい教育課程がスタートし、新しい教育制度の中で多様な違いと個性を持った子どもたち一人一人の自己実現をどう支援していくのかが問われている。この責任を個々の保護者の責任だけに押し付けるのではなく、みんなで一緒に考え、つくり上げる中でそれぞれの責任を果たしたいと思う。この学習会をきっかけに、宿題のあり方、自学自習の習慣作りなど、学校と保護者と地域が一緒になって子どもたちの学力向上のために何をしなければならないのか、できるのかを考えていきたい。こういった議論の積み重ねの中で、同和地区内のある小学校で学校と保護者が話し合い、学力向上のための5つの重点課題という地域での方向がまとめた。また、子育てのさまざまな取り組みも試みている。



これは西成の特徴かもしれないが、全体的に見て共通する原因、課題はあると思う。そういった課題にどんな関係者がどんな知恵を絞れるのか、われわれは手探りの状態で学力問題を始めたところである。この学力が低い原因は何か。この原因を排除するためにどうしたらいいのか、ひと任せてにしていはいけない、と感じた。原因を究明する中でまた、地域でできることがある、この子どもたち自身が頑張らなければならないこと、そうしたことを通じて、地域の教育問題の取り組みを進めていきたい。